

Contents

特集：変化する北東アジアの力学	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”The incredible shrinking presidency” 「縮み志向の大統領」	7p
< From the Editor > 日台の共通点	8p

特集：変化する北東アジアの力学

先々週、日中安全保障対話（岡崎研究所 / 社会科学院日本研究所：10/29~31）と日台次世代対話（東京財団 / 台湾国際研究学会：10/31~11/2）の両方に参加するというめずらしい経験をする機会がありました。中国と台湾を「二股かけ」したお陰で、両者の違いを痛感できただけでなく、昨今の北東アジアの情勢変化を間近に感じ取ることができました。

加えて11月7日に行われた米国中間選挙の結果により、今後は米国外交のアジアに対する注意力が低下することも避けられないでしょう。「日中関係」「北朝鮮問題」「中台海峡」という北東アジアの3つの焦点は、大きな変化の渦中にあるようです。2つの国際会議を通して見た「北東アジアの力学」について考えてみました。

首脳会談後の日中関係

岡崎研究所と中国社会科学院日本研究所間の「日中安保対話」は、去年は北京で行われ、日中関係の厳しき折から、双方互いに言いたいことを言い合う激論となった¹。

今年は東京で行われたが、日中首脳会談が終わった直後ということもあり、まずは和やかなムードで開会した。2日間にわたる議論の中では、もちろん靖国参拝や台湾問題をめぐる「お約束」的な強硬発言も飛び出るわけだが、昨年と比べればはるかに建設的なトーンとなり、終了後に中国側から「日中でも戦略を語り合うことができると分かった」という言葉が漏れていたことが印象的であった。

¹ この間の経緯は、本誌2005年12月2日号「中国初出張の印象記録」をご参照。

もっとも中国側は、日中首脳会談の開催を手放しで歓迎しているわけではない。「日本で報道を見ると、まるで中国側が一方向的に譲歩して首脳会談が成立したかのように扱われていて、納得しがたい」との指摘があった。つまり中国側が組み立てているストーリーラインとしては、「タカ派の安倍新総理が敢えて持論を曲げ、初の外遊先として中国を選んだ」「こういう路線変更は、非難せずに受け入れるのが大人の態度である」「よって日中首脳会談が成立した」ということになっており、日本側が譲ったことになっている。

こうした状況を「同床異夢」と批判するのは容易であろう。「来年後半になれば、また靖国参拝が日中間の火種になる」という予想もある。しかし、こじれた日中関係を修復するためには、「双方が譲歩した結果、難局が收拾されて、首脳会談にこぎつけた」という形にする必要があった。安倍首相としても、靖国問題で「曖昧戦略」に立っていること自体が譲歩なのであるし、胡錦濤主席も「とにかく会う」という形でリスクを取って妥協している。ここで「日中のどちらが勝ったか」を言い出すことは、あまり意味のあることではあるまい。

かつて大平正芳首相は、「見落とす、手を引く、話をそらす。紛争の回避策はこれだ。むきになるものではない」という言葉を残している。この言葉通りに、日中双方が適度に「見落とし」をしたからこそ、首脳会談が成立した。言葉悪く言えば、両国間の問題を「うやむやにってしまった」わけだが、それで「日中が戦略を語り合える」のであれば、メリットの方がはるかに大きいということになるだろう。

もっとも、こんな風に急激に日中関係がよくなってしまうと、困る人たちもいるかもしれない。首相の靖国参拝に反対していた新聞社や、確信犯的な反中派の論客たちは、いわば安倍首相にハシゴを外された形である。しかし、もともと靖国問題に関心を持つ層というのは、日本国民の中でもそう多くはない。日本国内で党派的な論争が行われているために、中国が心ならずも強い態度を示さざるを得ない、というケースも少なくはなかった。重要なことは、こうした議論を外交の場に持ち出さないことであろう。

古いフレーズ、新しい現実

そんなわけで、今回の日中安保対話は友好ムードで始まった。しかし丸2日間にわたる会議中には、「靖国神社」「A級戦犯」「歴史認識」などのお決まりのコースもあった。

こうなると、昨年までと同じような公式論の繰り返しである。それに対する日本側からの反論も、特に真新しい材料はない。しかし何度か日中対話を経験していると、こういう部分はゲームだと割り切って、適当に流せばいいことが分かって来る。重要なのは、公式論の裏側に隠れている向こう側のホンネを探り出すことである。

しかし今年の場合、中国側が従来通りの公式論を展開していると、日本側がきれいに反撃できてしまうシーンが目立った。なんとすれば、状況がすっかり変化しているからである。以下、多少、カリカチュアしながら日中のやり取りをご紹介します。

○中国側：日米同盟は冷戦時代の遺物である。これを強化することで日本が失うものは大きい。同時に、アジア地域の不安定要因ともなる。日本は米国から距離をおくべきである。

○日本側：おっしゃる通りかもしれないが、われわれとしても北朝鮮の核が怖い。日米同盟がなくなれば、日本は核武装して自主防衛しなければならなくなる。それとも中国が核の傘を貸してくれるのか？

○中国側：日本で核武装の可能性が語られていることは非常に遺憾である。日本の憲法解釈はあまりにも柔軟過ぎ、非核三原則も歯止めにならない。これは中国にとって脅威である。

○日本側：ちょっと待ってほしい。中国側は北朝鮮がすでに有してしまっているリアルな核と、日本側が議論を始めようとしているだけのヴァーチャルな核のどちらが怖いのか？

○中国側：北朝鮮の核は戦力としてはさほどのものではない。むしろハイテク国家である日本が核保有を目指せば、そちらの方が脅威である。軍国主義勢力に利用される怖れがある。

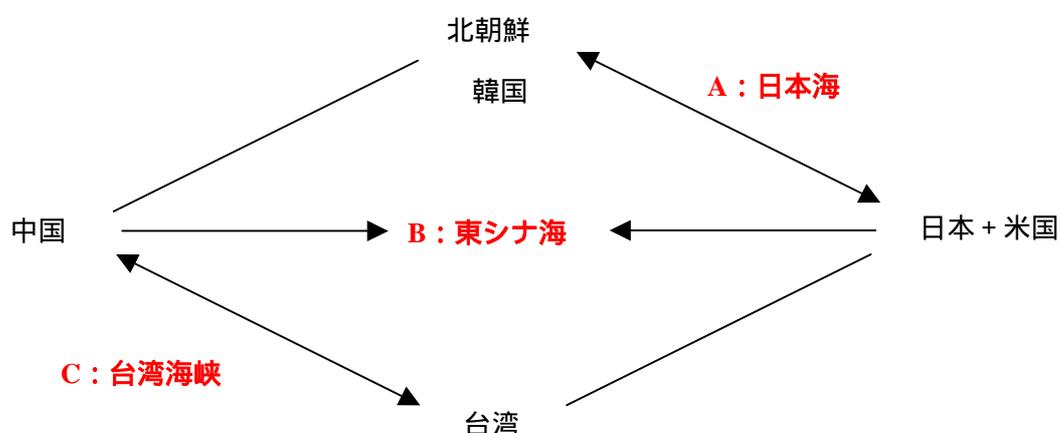
○日本側：軍国主義勢力とは、具体的に誰のことを言っているのか？

○中国側：誰とは言わないが、そういう考え方があることを憂慮している。

ここで中国側が述べている「日米同盟は冷戦時代の遺物」「日本の軍国主義化を懸念」などのセリフは、毎度お馴染みの公式論である。ところがこの1~2ヶ月の北東アジア情勢の変化により、彼らが呪文のように唱えてきた論理が急速に陳腐化してしまっている。安倍政権の発足、日中首脳会談、北朝鮮核実験、イラク情勢の悪化、六カ国協議再開、そして米中間選挙の結果などの結果、これまでの力学がどんどん様変わりしているのだ。

3つの対立の構図はどこへ

それでは、従来の北東アジアの力学とはいかなるものであったか。これは日台次世代対話において、淡江大学日本研究所の蔡錫勳準教授が、以下のような図で見事にまとめていた。



北東アジアのダイナミックな勢力地図

上記の3つの対立軸をさらに敷衍すると、下記のようになる。

○北東アジアの3つの対立軸

- A：日本海　：中・ロ・韓＋北朝鮮 vs. 日本＋米国　（核開発、拉致、六カ国協議）
B：東シナ海：中国 vs. 日本＋米国　（歴史認識、領土問題、軍拡）
C：中台海峡：中国 vs. 台湾＋日米　（中台統一、台湾の独立）

恐らく今年の夏までの時点であれば、上記の整理で十分であったといえるだろう。しかし今はどうだろうか。

- （A）の「日本海」では、すでに中国は北朝鮮の味方なのか敵なのかが分からなくなっている。以前は、「北朝鮮は中国の操り人形」という見方さえもあったが、北朝鮮のミサイル発射や核実験実施は中国のメンツを傷つけた。今は両国間にどんな葛藤があり、中国が北朝鮮に対してどの程度の圧力をかけているかも見えにくくなっている。
- （B）の「東シナ海」では、首脳会談以後の日中関係が急激に改善に向かっている。端的に言えば、1年後には「日中蜜月」となっている可能性だってある。天安門事件の直後がそうだったように、日中が接近するメリットは非常に大きいからだ。
- （C）の「中台海峡」では、最近の台湾の政情不安が新たな局面をもたらす可能性がある。陳水扁総統の家族をめぐる汚職問題は、大陸でも大きな関心を集めている。2008年の総統選挙に向けて、なおも不安定な状況が続くだろう。

現在はまだこうした変化が進行中であるために分かりにくいがおそらく2～3ヵ月後になって振り返ってみると、ビックリするほど状況が変わっていることになるのではないか。そこでは従来の尺度は当てはまらず、いわば北東アジアの新しい状況にふさわしい新しい論理の構築が必要になるだろう。そしてそういう先見性があれば、日本外交が今後の北東アジアにおいて主導権を握る機会も生じるはずである。

北朝鮮問題への対応

今回の日中安保対話における最大の注目点は、10月9日に行われた北朝鮮の核実験に対して中国側がどんな見方をしているかであった。

結論からいえば、中国側の態度は日本側が拍子抜けするようなものであった。軍事力の行使はほとんど問題外であり、「リビア・モデルによる核放棄のシナリオ」という提案が飛び出したときには、少々呆れてしまった。「核開発」段階であったリビアと、「核保有宣言」をしてしまった北朝鮮を同列に論じるのは、あまり意味のない比較であろう。

本気かどうかはさておいて、中国は北朝鮮に対する影響力もないし、事態をそれほど深刻に受け止めてもいない、というのが表向きの答え方であった。しかし本当のところは、北朝鮮が核を保有してしまったという事態は、すぐに「どうしようもない」ので、とりあえず「どうってことない」という振りをしているのであろう。もちろん、ある程度のコストを支払う心の準備はできているはずである。

会議外の「酒の席で出た妄言」としては、「北朝鮮の核施設を人民解放軍に解除してもらう」というアイデアがあった。以前から米国が、北朝鮮の核施設に対してサージカルアタック（外科手術的攻撃）を行う構想はあるものの、その場合は38度線沿いの北朝鮮側の火砲が一斉に火を噴くので、韓国側に膨大な被害が出てしまう。しかし中国が北側から攻め込む分には、この手の被害は出ないであろうから、それなら国際社会も許容できるのではないかという意見である。これも中国側は真面目に取り合わなかった。

中国側としては、「台湾統一のために命を落とすのならともかく、朝鮮半島で犠牲を払うのは嫌だ」という気持ちが強いように見えた。いつも感じることだが、中国側は朝鮮半島と台湾をセットで考える習慣があり、台湾は「善きもの」、朝鮮半島は「悪しきもの」と見なしているようだ。今回の会議では「靖国問題」が後方に退いたこともあり、中国の「核心的利益」であるところの台湾に関する強い思いが特に目立ったと思う。

結局、北朝鮮問題は、経済制裁に期待するしかないというのが当面の結論となるだろう。

この点について、かねがね気になっていることがある。10月末に中国工商銀行が上海と香港市場に上場し、これが98年のNTTドコモを超える史上最大の増資となったことだ。こんな風にして、中国の四大銀行が外資を受け入れるようになると、次第に先進国のディスクロージャールールに従わなければならない。コンプライアンスもじょじょに厳しくなるので、「北朝鮮との取引は怖くてできない」という状況になっていくはずである。

なにしろ金融界の横並び体質というのは、日本に限られたことではない。すでにスイス銀行などは北朝鮮との取引を停止しており、これに中国の銀行が追従すると、いよいよ経済は麻痺してくる。銀行が使えないのでは、貿易の決済もできなくなる。つまりカネが止まればモノも止まる²。仮に米国がバンコ・デルタ・アジア銀行の預金封鎖を解除したところで、北朝鮮の慢性的な金詰り状態は改善しないのではないだろうか。

日台交流の可能性

さて、北東アジアの3つ目の焦点である中台海峡も、大きな変化の過渡期にあるようだ。一言でいってしまうと、台湾にとって状況は悪化している。つまり、統一に賭ける中国側の熱意はますます高まり、米国の関与も薄まる恐れがあり、台湾内部の政情はゴタゴタ続きであり、味方してくれそうな日本も中国に接近している、という次第である。

² もちろん中朝国境沿いで、現金決済で行われる商取引は可能であろう。

こうした中で行われた第1回の日台次世代対話は、数多くの話題が飛び交う親密なムードの意見交換となった。日台の対話という、従来は政治と安全保障がほとんどであって、しかもメンバー的にも固定化していた印象がある。悪い言い方をすると、「中国はケシカラン」と言っていれば、双方が満足するといったところがあった。もちろん日台間の安全保障論議は重要なのであるが、それとは別に中国の存在をある程度抜きにして、日台間の関係をポジティブに語り合う機会が少なかったと思う。

今回の日台次世代対話では、若い世代を中心に、台湾専門家以外を多く招き、なおかつ女性参加者の比率を高くしてみた。そうして日台の参加者が議論をしてみると、テーマが実に広範な分野にわたった。もちろん日米同盟、中国の脅威、北朝鮮問題、尖閣諸島、核武装論などの「定番メニュー」も出るのだが、経済や金融、日台FTAなどの議論はもちろんのこと、沖縄、歴史認識、ツーリズム、ポップカルチャー、原住民、少子化対策など、従来の日台交流にはない発想が加わった。

日台間には単に国交がないだけではなく、差し迫った大きな問題がないために、注目を集める機会が少ない。しかし実際にコミュニケーションの機会を持つてみると、実に興味深いテーマの鉱脈が埋もれているというのが実感である。

ところで、今回の会議のために調べてみて面白いことに気がついた。日本の海外渡航者は年間1740万人、海外からの来航者は670万人と大きな差があるのだが、渡航（アウトバウンド）と来航（インバウンド）の数を国別に比較してみると以下ようになる。

海外渡航者数のトップ5と来航者数の比較（2005年）

	アウトバウンド	インバウンド
1位 米国	388万人	82万人
2位 中国	339万人	65万人
3位 韓国	244万人	175万人
4位 香港	121万人	30万人
5位 台湾	113万人	127万人

こうして見ると、台湾だけが人の流れが「入超」となっている。実に台湾の総人口の7%程度が、毎年日本を訪れている計算になる。また、双方向で100万人を越える人の移動があるのは、日本にとって韓国と台湾だけである。「人の流れ」で見た場合、ビジネスでも観光でも日台の関係は実に蜜であることが分かる。

最近、政府の“Visit Japan”キャンペーンのために、成田空港などでは「YOKOSO」の表示が並んでいる。この言葉は、「英語、ハングル、中国語（繁体語）、中国語（簡体語）」の順になっているが、これは入国者が多い順になっているのである。すなわち、台湾からの来航者は中国からの来航者の実に2倍。日台関係がいかに濃密であり、なおかつ気づかれないでいるかを示す格好の指標ではないかと思う。

< 今週の”The Economist”誌から >

”The incredible shrinking presidency”

Cover story

「縮み志向の大統領」

November 11th 2006

*** 米中間選挙の結果、ブッシュ大統領にできることは一気に少なくなりました。これからの米国政治はどうなるのか、”The Economist”誌の分析です。**

< 要旨 >

中間選挙の結果は衝撃的だった。多額の選挙資金やゲリマンダーも共和党を救えなかった。民主党は一夜にして強力な拒否権を得た。米国初の女性下院議長になるであろうナンシー・ペロシーは、議会の支配権を気持ちよく握るだろう。民主党は条約を批准し、最高裁判事や大使、他の政府高官などを承認する力を得た。ブッシュ大統領は影が薄くなり、ラムズフェルド国防長官の速やかな辞任がそれに拍車をかけている。

それでもブッシュは、向こう2年間はおも大統領であり、内政と外政の主役である。レガシーを残す最後の機会を有している。チャンスは海外にある。外交と防衛の指揮権は議会ではなく、大統領の手にある。彼はもはや選挙に直面することはなく、副大統領を大統領にするつもりもない。欧州は冷ややかに見ているが、今や外交の経験も豊富である。

ブッシュはいつもギャンブラーであった。それゆえに冒険の余地がある。中東和平プロセスの再生、イランとの交渉なども考えられる。しかし米国が海外で直面する挑戦は、北朝鮮の核、ロシアの石油攻勢、中国の勃興など困難であり、劇的な政策転換を許さないだろう。

同じことがイラクにも当てはまる。米国の即時撤退を期待する者は失望するだろう。民主党も何もできないはずだ。それでも中間選挙は、イラクへの国民投票であった。ラムズフェルド国防長官の更迭は遅きに失した。次の戦術変更の機会に、ベーカー元国務長官が共同議長を務め、ゲーツ新国防長官を含むイラク・スタディ・グループの提言であろう。

大統領は弱体化しており、共和党にも亀裂が入っているため、議会で法案を通すことは困難になる。国内問題では、年金や医療などに対する支出の増加が最大の問題である。自由貿易の動きも後戻りしている。ブッシュは2010年には期限切れとなる減税を更新したいが、民主党はそれを嫌っている。まだしも可能性があるのは、最低賃金の引き上げであろう。

双方にやる気があるなら、例えば移民改革がある。エネルギーと環境分野における超党派協力も一案である。米国政治は急激に環境重視になっている。

民主党は自分の力で勝ったのではなく、共和党が負けたと認識している。モラルの欠如と無能さが、保守的な有権者にそっぽを向かせたのだ。共和党が極端な右に傾いたときに、民主党は抜け目なく中道に近寄った。左派のペロシー女史はいい仕事をしたといえる。

新しい民主党は、左派に戻ってせつかくの議席増を失わないようにするだろう。議席増の多くは、容易に逆転する。穏健化への重要な力となったヒラリー・クリントンは、政治的中道に移ったことでニューヨークにおいて地滑り的な勝利を得ている。

共和党も中道を目指すべきである。社会保守派はピークを過ぎた気配がある。2008年の大統領選挙に向けて、中間選挙のメッセージは「米国は二極化に飽き飽きしている」ことだ。普通の保守派ではないジョン・マケインとルディ・ジュリアーニの可能性は高まっている。

ほとんどはプッシュの意欲にかかっている。プッシュはすぐに負けを認めたが、彼はあと2年間で子孫たちの考えを変えることができるはずだ。

< From the Editor > 日台の共通点

日台次世代対話のために、こんなものを座興で作ってみました。

日本と台湾の共通点

1. 日本と台湾は、ともにアジアにおける島国であります。
2. 政治は複数政党による民主主義体制です。
3. 経済は市場主義を旨としています。
4. 先進国であり、他国に対する援助も行っています。
5. 特にIT分野を得意とする工業国です。
6. 諸外国と比較すると、中小企業の競争力に比較優位があります。
7. 国内の資源に乏しいので、人材だけが頼りであり、教育に熱心です。
8. 社会的には中間層が多く、世界的に見ると失業率や所得格差は小さい方です。
9. 経済の構造は加工貿易を得意としており、ともに貿易立国です。
10. ともにWTOのメンバーであり、自由貿易を標榜しております。
11. しかし内心では、国内の農業を保護したいと思っています。
12. おそらくそれは、食べ物に非常に強いこだわりがありからです。私の限られた経験からいっても、日本人と台湾人の味覚の傾向はかなり近いと思います。
13. 両国が共有している特色ある趣味としては、温泉と野球があります。
14. 活字が大好きな出版大国であり、海外の有名な書籍は何でも翻訳しようとしています。
15. 漢字文化を共有しておりますが、英語も(不得手なわりには)使うのが好きなようです。
16. 結果として、中国とアメリカの両方から強い文化的な影響を受けています。
17. 外交関係では、世界的に少なくなりつつある親米国です。
18. 中国との経済関係も、近年、つながりを深めておりますが、政治的にはいろいろ複雑な事情があります。
19. 地震と台風の被害が多いけれども、人々は慣れっこになっています。
20. アジアではご多分に漏れず、少子化問題に頭を痛めています。

探せばもっと見つかると思うのですが、それは第2回以降の「次世代対話」の課題にしたいと思います。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com